



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

上場取引所 東

コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 杉本健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,582	21.1	1,161	46.5	913	46.3	503	50.5
2018年12月期第1四半期	3,271	108.8	2,169	140.6	1,702	138.8	1,017	160.8

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 588百万円 (42.9%) 2018年12月期第1四半期 1,029百万円 (194.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	16.94	16.50
2018年12月期第1四半期	37.64	36.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	114,416	32,362	28.2	1,086.32
2018年12月期	106,776	32,080	30.0	1,184.35

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 32,254百万円 2018年12月期 32,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		5.50		9.50	15.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		9.50		12.50	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	34.4	4,600	19.9	4,400	27.9	3,000	38.7	105.02
通期	20,500	36.3	12,200	39.2	11,400	57.6	7,800	55.2	273.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	30,231,600 株	2018年12月期	30,231,600 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	540,218 株	2018年12月期	540,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	29,691,385 株	2018年12月期1Q	27,022,050 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、収益認識基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済の状況は、中国の停滞や米国の減速の動きが見受けられるほか、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題や新興国通貨安等、世界経済の不透明感の高まりが懸念されます。一方、わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大しており、先行きについても、緩やかな拡大を続けるとみられておりますが、輸出・生産面に海外経済の減速等の影響が懸念されております。

このような経済環境の中で当社グループは、オペレーティング・リース事業においては、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、リーススキーム組成機会の増加と潜在的な案件数が豊富な状態が続いております。また、販売サイドでは、全国の地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等との新たなビジネスマッチング契約の締結により、地方の投資家とより多くの接点を持つことができ、それぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

環境エネルギー事業においては、2017年3月末にて税制優遇措置（生産性向上設備投資促進税制）が終了したことに伴い、従来の利益平準型商品から利回り追求型商品へ投資対象目的を移行し、販売に注力いたしました。

航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業においては、航空機製造メーカーとの関係強化に努めて事業機会の拡大を図ってまいりました。なお、パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売する事業であり、コンバージョン事業とは、機齢を経た旅客機を輸送機等に改造しリサイクルして転売する事業であります。

保険代理店事業においては、オペレーティング・リース事業における投資家の投資目的との高い親和性がみられるものの、一部の法人向け定期保険販売停止の影響もありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における販売案件数は13件、販売案件の出資金総額は14,871百万円となり、売上高は2,582百万円(対前年同期比21.1%減)、営業利益は1,161百万円(同46.5%減)、経常利益は913百万円(同46.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は503百万円(同50.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は114,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,639百万円増加しました。これは主に、前渡金が9,549百万円増加し、商品出資金が737百万円、預け金が717百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は82,053百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,357百万円増加しました。これは主に、短期借入金が9,977百万円、社債が550百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1,297百万円、業務未払金が1,098百万円、前受収益が507百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は32,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益503百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年2月7日の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,292,651	19,882,361
売掛金	4,438,726	4,110,507
商品	4,705,505	4,672,808
商品出資金	51,063,287	50,325,988
未成業務支出金	1,059,725	982,192
前渡金	9,232,205	18,781,784
立替金	6,236,952	6,553,273
短期貸付金	1,505,018	1,774,684
預け金	1,901,788	1,184,652
営業投資有価証券	803,164	965,444
その他	1,130,918	1,126,913
流動資産合計	102,369,945	110,360,609
固定資産		
有形固定資産	146,202	412,189
無形固定資産	48,724	43,588
投資その他の資産	4,139,989	3,509,659
固定資産合計	4,334,916	3,965,436
繰延資産		
社債発行費	72,067	90,174
繰延資産合計	72,067	90,174
資産合計	106,776,929	114,416,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,512	18,969
業務未払金	1,516,649	417,770
短期借入金	60,431,945	70,408,950
1年内返済予定の長期借入金	1,342,015	1,470,332
1年内償還予定の社債	802,000	942,000
未払金	239,979	43,457
前受収益	4,034,385	3,527,101
未払法人税等	1,377,676	80,365
その他	1,009,125	707,525
流動負債合計	70,787,289	77,616,473
固定負債		
社債	2,268,000	2,678,000
長期借入金	1,609,014	1,701,074
その他	32,078	58,080
固定負債合計	3,909,092	4,437,154
負債合計	74,696,381	82,053,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,639,700	11,639,700
資本剰余金	11,574,376	11,574,376
利益剰余金	10,176,367	10,397,314
自己株式	△1,470,585	△1,470,673
株主資本合計	31,919,859	32,140,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,166	126,990
為替換算調整勘定	△409	△13,278
その他の包括利益累計額合計	83,756	113,712
新株予約権	16,171	16,171
非支配株主持分	60,760	91,992
純資産合計	32,080,547	32,362,593
負債純資産合計	106,776,929	114,416,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,271,012	2,582,120
売上原価	548,352	703,213
売上総利益	2,722,659	1,878,906
販売費及び一般管理費	553,250	717,848
営業利益	2,169,409	1,161,058
営業外収益		
商品出資金売却益	88,988	148,261
受取利息	42,513	42,259
その他	4,617	41,688
営業外収益合計	136,119	232,208
営業外費用		
支払利息	105,015	135,893
支払手数料	151,565	107,605
持分法による投資損失	249,083	196,154
為替差損	91,346	37,635
その他	5,984	2,287
営業外費用合計	602,995	479,577
経常利益	1,702,533	913,689
特別損失		
事務所移転費用	2,226	-
特別損失合計	2,226	-
税金等調整前四半期純利益	1,700,307	913,689
法人税等	644,540	355,629
四半期純利益	1,055,766	558,059
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	38,657	55,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017,108	503,015

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,055,766	558,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,444	42,824
為替換算調整勘定	4,328	△12,868
その他の包括利益合計	△26,116	29,955
四半期包括利益	1,029,649	588,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,992	532,970
非支配株主に係る四半期包括利益	38,657	55,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(オペレーティング・リース事業の売上及び売上原価の計上基準の変更)

オペレーティング・リース事業の売上及び売上原価の計上基準は、従来、案件の商品出資金完売時に売上及び売上原価の全額を計上する方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、案件の商品出資金販売額に応じて売上及び売上原価を計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年大型案件の受注が増加していること等に鑑み、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結会計期間の売上高は77,602千円、売上原価は27,592千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50,009千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,576千円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は4,092千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年3月29日付「株式会社インベストオンラインの株式取得完了に関するお知らせ」にて株式会社インベストオンラインの一部(発行済株式数の80%)株式取得に関する譲渡契約締結を完了し、2019年4月5日に株式譲渡を実行予定であることを公表いたしました。

しかしながら、当社と株式譲渡契約の相手先である株式会社TATERUの両者合意の上、株式譲渡の実行を延期しております。開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。